

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	1,682,881	1,609,022	3,117,281
経常利益	(千円)	330,446	232,438	466,555
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	300,867	221,582	451,847
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	300,189	220,041	451,820
純資産額	(千円)	1,603,526	1,975,054	1,755,041
総資産額	(千円)	2,301,867	2,552,497	2,322,964
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.57	7.78	15.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.7	77.4	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,129	315,565	519,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,187	358,168	710,573
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,418	2,347	2,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	374,176	347,288	392,205

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.13	5.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行います。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善等が引き続き、緩やかな景気回復の動きが見られます。一方、個人消費には依然として根強い節約志向が引き続きしております。また、日本国内における相次ぐ自然災害により、経済に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社が展開する各レジャー施設では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各施設の入園者数と売上確保に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高16億9百万円（前年同四半期に比べ4.4%減）、営業利益2億25百万円（前年同四半期に比べ26.5%減）、経常利益2億32百万円（前年同四半期に比べ29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億21百万円（前年同四半期に比べ26.4%減）となりました。

前年と比較して大きく利益が減少した理由としては、7・8月の記録的な猛暑及び伊豆半島を直撃した台風12号を初めとした複数の台風接近の影響により、伊豆シャボテン動物公園と伊豆ぐらんぱる公園の合計入園者数が去年同期と比較して4万人以上減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

伊豆シャボテン動物公園では、クロシロエリマキキツネザル、白クジャクやオオサイチョウなどといった新しい仲間が増えております。又、リスザルやインドクジャク、マラーなどの赤ちゃんが誕生しております。

伊豆ぐらんぱる公園では、「ウォーターランドぷるぷる」がライトアップされた「ナイトぷるぷる」が、リゾート気分を楽しむ夜の水遊びゾーンとして真夏の夜のひとときをお楽しみいただきました。また、浴衣を着てご来園されたお客様に入園料金を割り引く「浴衣de 夏イルミ」も昨年から引き続き実施いたしました。

（2）財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、5億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金が28百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円増加し、19億66百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が1億18百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2億29百万円増加し、25億52百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、2億79百万円となりました。これは主として、未払金が38百万円減少したこと等によります。また固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、2億98百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、5億77百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、19億75百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の75.6%から77.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、3億47百万円(前年度四半期は3億74百万円)となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、3億15百万円(前年度四半期は2億56百万円の資金獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の2億67百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、3億58百万円(前年度四半期は4億67百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の3億18百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、2百万円(前年度四半期は1百万円の資金使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。 完全議決株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 です。
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	28,496,537	-	100,000	-	186,500

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	2,725,000	9.57
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	1,950,000	6.85
小島一元	大阪府八尾市	1,493,050	5.24
有限会社M B L	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
株式会社B E C	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,250,000	4.39
株式会社ケプラム	東京都千代田区一番町20-6-203	700,000	2.46
石川博実	愛知県刈谷市	540,000	1.90
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202 観音ビル	420,000	1.48
株式会社大富	東京都江戸川区大杉3-6-4	400,000	1.40
計		11,978,050	42.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 28,250,400	282,504	
単元未満株式	普通株式 223,137		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		282,504	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,080株
(議決権の数290個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート 株式会社	東京都港区南青山 7-8-4	23,000		23,000	0.08
計		23,000		23,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,707	479,791
売掛金	45,495	46,902
未収入金	44	0
商品等	20,944	27,025
その他	18,743	32,718
流動資産合計	593,935	586,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,116,752	1,201,073
土地	88,132	103,682
建設仮勘定	141,975	260,067
その他	225,104	236,444
有形固定資産合計	1,571,964	1,801,268
無形固定資産		
ソフトウェア	3,522	1,845
その他	702	702
無形固定資産合計	4,224	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	10,873	9,332
長期化営業債権	12,156	12,156
破産更生債権等	3,399	754
繰延税金資産	113,250	99,330
その他	28,715	53,580
貸倒引当金	15,556	12,911
投資その他の資産合計	152,839	162,243
固定資産合計	1,729,028	1,966,059
資産合計	2,322,964	2,552,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,212	13,886
未払金	199,406	160,409
前受金	84	182
預り金	11,959	7,671
未払法人税等	5,039	31,789
賞与引当金	20,413	22,549
その他	25,066	42,794
流動負債合計	302,181	279,281
固定負債		
退職給付に係る負債	145,524	143,881
偶発損失引当金	89,063	89,063
その他	31,153	65,215
固定負債合計	265,741	298,161
負債合計	567,923	577,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	425,423	425,423
利益剰余金	1,244,783	1,466,366
自己株式	12,097	12,126
株主資本合計	1,758,110	1,979,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,068	4,609
その他の包括利益累計額合計	3,068	4,609
純資産合計	1,755,041	1,975,054
負債純資産合計	2,322,964	2,552,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,682,881	1,609,022
売上原価	609,085	559,718
売上総利益	1,073,795	1,049,303
販売費及び一般管理費	1 766,379	1 823,311
営業利益	307,416	225,992
営業外収益		
受取利息	70	33
受取賃貸料	635	733
為替差益	94	34
償却債権取立益	1,959	2,005
保険解約返戻金	18,335	-
その他	1,999	3,719
営業外収益合計	23,094	6,527
営業外費用		
支払利息	36	36
その他	27	44
営業外費用合計	64	81
経常利益	330,446	232,438
特別利益		
固定資産売却益	-	2,090
受取保険金	4,080	32,763
特別利益合計	4,080	34,853
特別損失		
固定資産売却損	383	-
固定資産除却損	1,089	-
特別損失合計	1,472	-
税金等調整前四半期純利益	333,053	267,292
法人税、住民税及び事業税	37,409	31,789
法人税等調整額	5,223	13,920
法人税等合計	32,186	45,709
四半期純利益	300,867	221,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,867	221,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	300,867	221,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	1,540
その他の包括利益合計	677	1,540
四半期包括利益	300,189	220,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,189	220,041
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,053	267,292
減価償却費	61,257	89,603
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,739	1,642
賞与引当金の増減額(は減少)	1,988	2,136
受取利息及び受取配当金	70	33
支払利息	36	36
為替差損益(は益)	94	34
償却債権取立益	1,959	2,005
有形固定資産売却損益(は益)	383	2,090
売上債権の増減額(は増加)	27,087	391
商品等の増減額(は増加)	7,231	6,080
仕入債務の増減額(は減少)	15,607	26,230
前渡金の増減額(は増加)	4,380	2,628
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,651	21,116
未払又は未収消費税等の増減額	32,005	31,897
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,345	8,688
受取保険金	4,080	32,763
その他	16,706	584
小計	292,739	287,842
利息及び配当金の受取額	70	33
利息の支払額	36	36
法人税等の支払額	41,127	5,039
法人税等の還付額	403	1
保険金の受取額	4,080	32,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,129	315,565

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,502	79,007
定期預金の払戻による収入	12,000	63,006
有形固定資産の取得による支出	413,402	318,853
貸付金の回収による収入	1,800	-
預り保証金の受入による収入	5,000	-
保険積立金の解約による収入	42,635	314
敷金及び保証金の差入による支出	160	18,678
その他	6,558	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,187	358,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の支出	1,418	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418	2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,381	44,916
現金及び現金同等物の期首残高	586,557	392,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 374,176	1 347,288

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
スイート・ベイジル㈱	111,367	108,871

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	239,785	253,447
支払手数料	41,885	41,468
減価償却費	61,257	89,603
賞与引当金繰入額	16,634	22,454

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	481,678	479,791
預入期間が3か月を超える定期預金	107,502	132,502
現金及び現金同等物	374,176	347,288

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円57銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,867	221,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	300,867	221,582
普通株式の期中平均株式数(株)	28,475,057	28,473,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。